

小松病院居宅介護支援事業所 運営規程

(事業の目的)

第1条 医療法人 緑翔会 が設置する 小松病院居宅介護支援事業所（以下「事業所」という。）において実施する指定居宅介護支援事業及び指定介護予防支援事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び管理運営に関する事項を定め、指定居宅介護支援及び指定介護予防支援の円滑な運営管理を図るとともに、要介護状態及び要支援状態等の利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な指定居宅介護支援及び要支援状態の提供を確保することを目的とする。

(事業の運営の方針)

第2条 指定居宅介護支援及び指定介護予防支援においては、要介護状態及び要支援状態の利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮したものとする。

2 事業所は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、利用者の自立に向けて設定された目標を達成するために、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行う。

3 事業所は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者提供される居宅サービス及び介護予防サービス等が特定の種類または特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。

4 事業所は、利用者の所在する市町村、地域包括支援センター、他の居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者、介護保険施設等との連携に努める。

5 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講じる。

6 事業所は、指定居宅介護支援、指定介護予防支援を提供するに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努める。

(事業の運営)

第3条 指定居宅介護支援、指定介護予防支援の提供にあたっては、事業所の従業員によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名称 小松病院居宅介護支援事業所

(2) 所在地 名古屋市南区前浜通6丁目45番地

(従業員の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1名(介護支援専門員と兼務)

事業所における介護支援専門員、その他の従業者の管理、指定居宅介護支援、指定介護予防支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他業務管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定居宅介護支援事業、指定介護予防支援事業の実施に関し、遵守すべき事項についての指揮命令を行う。

(2) 介護支援専門員 1名(管理者と兼務) 1名(専従)

要介護者、要支援者等からの相談に応じ、その心身の状況や置かれている環境等に応じて、本人やその家族の意向等を基に、居宅サービス、介護予防サービス又は施設サービスを適切に利用できるよう、サービスの種類内容等の計画を作成するとともに、サービスの提供が確保されるよう指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者、介護保険施設等との連絡調整その他の便宜の提供を行う。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。

ただし、土曜、日曜、祝日、12月30日から1月3日を除く。

要介護者、要支援者等からの依頼により、やむを得ない場合は、営業日を問わない。

(2) 営業時間 8時30分から17時30分までとする。

(指定居宅介護支援、指定介護予防支援の提供方法及び内容)

第7条 指定居宅介護支援、指定介護予防支援の提供方法及び内容は次のとおりとする。

(1) 利用者からの居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画作成依頼等に対する相談対応

当事業所内相談室・利用者宅・入院先・入居先等において行う。

(2) 指定居宅介護支援の課題分析の実施

① 課題分析の実施にあたっては、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行うものとする。

② 課題分析の実施にあたっては、利用者の生活全般についての状態を十分把握し、利用者が自立した生活を営むことができるよう支援するうえで、解決すべき課題を把握するものとする。

③ 使用する課題分析表の種類は、TAI方式、全社協・居宅サービス計画ガイドライン方式とする。

(3) 居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画原案の作成

利用者及びその家族の希望並びに利用者について把握された解決すべき課題に基づき、提供されるサービスの目標及びその達成時期、サービスを利用するうえでの留意点等を盛り込んだ居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画の原案を作成する。

また、居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画の作成にあたって、利用者から

介護支援専門員に対して複数の指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者等の紹介を求めることや、位置付けた指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者等の選定理由の説明を求めることが可能であること、作成した居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画の総数のうち、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下、この号において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画の数が占める割合並びに事業所において作成された居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうち、同一の指定居宅サービス事業者、介護予防サービス・支援計画又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものの占める割合等につき、文書の交付及び口頭により説明し同意を得るものとする。

(4) サービス担当者会議等の実施

居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を招集した、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画原案の内容について、担当者から専門的見地からの意見を求めるものとする。

(5) 居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画の確定

介護支援専門員は、居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画に位置付けた指定居宅サービス、指定介護予防サービス事業者等について、保険給付の対象となるか否かを区分したうえで、その種類、内容、利用料等について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得るものとする。電子情報処理組織を使用する方法、その他の電子通信技術を使用する方法（「電磁的方法」という。）を利用者又はその家族が申し出時、承諾を得て電磁的方法での文書の交付を行うものとする。

(6) 居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所とサービス事業所の連携

介護支援専門員は、居宅サービス、介護予防サービスに位置付けた指定居宅サービス事業者、指定介護予防事業者等に対して、個別サービス計画の提出を求めものとする。

(7) サービス実施状況の継続的な把握及び評価

居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画の作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者等との連絡を継続的に行うことにより、居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画の実施状況や利用者についての解決すべき課題についての把握を行い、必要に応じて居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画の変更、指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うものとする。

(8) 地域ケア会議における関係者間の情報共有

地域ケア会議において、事例の提供の求めがあった場合、協力するよう努めることとする。

(指定居宅介護支援、指定介護予防支援の利用料等)

第8条 居宅介護支援、指定介護予防支援における法定代理受領以外の利用料は、厚生労働大臣が定める基準（告示上の報酬額）によるものとする。

2 法定代理受領以外の利用料の支払いを受けたときは、当該利用料の額等を記載した指定居宅介護支援提供証明書、指定介護予防支援提供証明書を利用者に対して交付するものとする。

3 次条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額とする。

（1）通常の実施地域を越えた地点から片道1キロメートル10円

4 駐車料金は、通常の実施地域以外はその実費を徴収する。

5 前3項の利用料等の支払いを受けたときは、利用者又はその家族に対し、利用料とその他の利用料（個別の費用ごとに区分したもの）について記載した領収書を交付する。

6 指定居宅介護支援、指定介護予防支援の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用に関し事前に文書で説明した上で、その内容及び支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるものとする。

（通常の事業の実施地域）

第9条 通常の事業の実施地域は、名古屋市内（南区・熱田区・天白区・瑞穂区・緑区・千種区・中区・昭和区・東区）の区域とする。

（事故発生時の対応）

第10条 事業所は、利用者に対する指定居宅介護支援、指定介護予防支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録を行うものとする。

3 事業所は、利用者に対する指定居宅介護支援、指定介護予防支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

（苦情処理）

第11条 事業所は、指定居宅介護支援、指定介護予防支援の提供に係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、提供した指定居宅介護支援、指定介護予防支援に関し、介護保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の従業者からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、提供した指定居宅介護支援、指定介護予防支援に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

する。

(個人情報の保護)

第12条 事業所は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業者が得た利用者又は家族の個人情報については、事業所での介護サービス、介護予防サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又は家族の同意を、あらかじめ書面により得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第13条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を年に1回開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る

(2) 虐待防止のための指針の整備

(3) 従業員に対し、虐待を防止するための定期的な研修の実施

(4) 上記(1)から(3)までを、適切に実施するための担当者の設置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

3 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束などを行ってならない。

4 身体拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第14条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援、指定介護予防支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行うものとする。

3 事業所は、定期的な業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第15条 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね1年に1回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。
- (3) 事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

（その他運営に関する重要事項）

第16条 事業所は、居宅介護支援、介護予防支援の質の評価を行い、常にその改善を図ることとし、業務の執務体制についても検証、整備する。

2 事業所は、従業員の質的向上を図るために研修の機会を次のとおり設けるものとする。

(1) 採用時研修 採用後6か月以内

(2) 継続研修 年1回

3 従業員は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

4 事業所は、従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。

5 事業所は、適切な指定居宅介護支援、指定介護予防支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

6 事業所は、指定居宅介護支援、指定介護予防支援に関する諸記録を整備し、そのサービスを提供した日から5年間は保存するものとする。

7 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は 医療法人 緑翔会 と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和4年7月1日から施行する。

この規程は、令和5年5月1日から施行する。

この規定は、令和6年4月1日から施行する。

この規定は、令和6年7月1日から施行する。

この規定は、令和6年11月1日から施行する。

この規定は、令和7年1月1日から施行する。